

令和4（2022）年度 一般社団法人三重県サッカー協会 活動方針

[三重 FA 実現を目指す将来像]

- ①サッカー競技の普及に努め、多くの人々にスポーツをより身近なものとし、県民の皆さんが幸福なれる環境を作ります。
- ②Jリーグ・WEリーグチームの実現を図り、各カテゴリーにおける代表チームや選手が常に日本のトップレベルで活躍できるよう競技の強化に努め、県民に希望と勇気と感動を与えることに努めます。
- ③サッカーを通じてフェアプレーの精神を身につけ、友好の輪を広げ、健全な社会の発展に貢献します。
- ④子ども達の声が生き生きと響き渡る、施設設備の充実を図ります。
- ⑤各カテゴリーの登録者数の増加に努めます。

[公益目的事業]（各種別・委員会）

各事業の策定にあたって

(1) 安全最優先

生命・健康の安全は最優先とし、感染拡大のリスクを最大限排除した、選手、チーム、指導者、審判、運営スタッフ、それらの方のご家族等、サッカーファミリー全体が安全に活動できる環境を提供します。

(2) コロナ禍における重点取り組み事項の励行

2年余にわたり感染拡大と収束を繰り返す新型コロナウイルス対策においては、「新しい日常」・「新しい生活様式」への定着促進が必要となってきます。また、感染状況で生じる活動差をもって選手やチームを不当に扱うことなく、感染状況に起因する一切の差別や誹謗・中傷を許容せず、コロナ禍を契機とした組織の在り方や個別事業の設計について見直しを図ります。

(3) 事業計画・予算計画・事業運営・予算執行の設計の強化

- ・事業計画の精査（推進や見直し）に基づいた予算計画がなされ、適切な事業運営（スケジュールと人材）と明確な予算執行（証憑等）に努めます。
- ・協会HPの積極的な活用を行います。（事業告知・大会結果速報・ファイル共有の利用等）
 - ※競技会開催事業〔参加者全ての、安心・安全が担保できる運営〕
 - ※指導者養成・普及事業〔FAコーチの活用と実践〕
 - ※強化については、幻となった三重国体までの取組みの検証と伝承
 - ※審判員育成・普及事業〔講習会の開催の変容〕
 - ※地区協会〔支部協会・各種別・各員会との連携〕
 - ※スポーツ医・科学委員会〔メディカル・フィットネス・スキル・メンタル・栄養〕スポーツにおける競技力の向上や、スポーツを通じた健康づくりの研究と成果のフィードバック〕
 - ※ハンディキャップ連盟〔7つの障がいサッカーの県内での取りまとめ〕

※規律・フェアプレー委員会〔スポーツインテグリティの保護・強化〕

スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」を指します。



[収益事業] (事務局/三部会)

〇2年以上の新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返し6回の大きな感染拡大をもたらしました。個人は勿論のこと、経済界にも大きなダメージを与え、協賛金の獲得には影響をもたらせています。新規の開拓は勿論ではあるが、協賛の継続に向け取り組みが必要です。

※HP バナー広告の新規開拓

※現有パートナーシップの正式契約及び新規開拓

※協会主催でスティバル等のイベントの開催

※機関誌「MFAnews」発行での、賛助会員の獲得。

[基盤強化] (事務局/三部会)

より明確で連携のとれたガバナンスとコンプライアンスの体制の確立。

支部・地区協会、専門委員会、種別委員会の連携を密にし、課題を共有し、組織の健全な発達が必要です。

[重点課題]

[三重 FA フットボールセンター建設に向けての取り組み]

◎昨年10月に「JFAの施設設備事業」は打ち切りとなった。2022年度新たな「JFA施設設備事業」の制度設計がなされる予定である。JFAとの連絡を密にし、新たな計画が必要です。

[全国大会開催及び準備]

※2022年度 第29回全国クラブチームサッカー選手権大会

[育成・強化]

※三重とこわか国体・三重とこわか大会の延期並びに中止は、関係者に大きな落胆を生じさせました。しかし、それまでの取り組みは、各カテゴリーにおいて充実したものであり、特にターゲットエイジの取り組みは、今後のトレセン活動にフィードバックされるものであると思われます。それらをもって、トレセン活動の充実と、選手並びに指導者の資質向上に務めなければなりません。FAコーチ、テクニカルダイレクターとの連携を充実させ、次世代の三重のサッカーの構築を図ります。

[普及 登録者数の拡大]

※各種別間の連携を密に、現状を分析し、対応を検討し減少への歯止めと、新規登録者数の増加に向けたプログラムを検討し実践します。種別を超えて、抜本的な対策に向け取り組みを強化しなければなりません。

[4種登録料無料化：目的／想定効果]

- 4種年代のチーム内の約70%の選手が現在未登録と推定され、登録の意義やメリットにつながる競技会の有無、支払う登録料等がその要因と考えられます。
- 低学年を含めた未登録選手の登録促進のため、ゲーム環境の整備などの施策を実施しサッカーへの定着を図ると共に、JFAは登録料の見直し（無料化）に踏み込みました。
- JFA登録料の見直しにより1.9億円程度の収入減少が見込まれますが、低学年を中心としたおよそ50万人以上の未登録者を含む選手と繋がっていくベネフィットを得ることができるとしています。
- 今回は都道府県FAの登録料については見直さない。都道府県FAはグラスルーツの活動に関連した指導者審判の養成やイベントの開催など、多くの事業を実施し選手もその恩恵を近くで受けており、そのために必要な登録料は引き続き設定し活用可としています。
- 併せて、登録の意義や施策の意図をチームに理解を促し、継続して環境の整備等も実施していくことをJFA・FA一丸となって取組み、最大約56万人（≒70%）規模の選手の登録に繋げていくことが必要と捉えています。

[中学校部活動の地域移行への取組み]

スポーツ庁の有識者会議は、中学校の部活動を地域への移行の提言をまとめ、スポーツ庁に提出しました。中学校などの部活動を学校単位の活動から地域単位の活動にするとしています。2023年度から25年度末までの3年間を「改革集中期間」とし、まず休日の部活動から段階的に地域移行する方針です。

これらを受け、協会内においても、3種委員会、技術委員会、中学校体育連盟、クラブユース連盟との連携を密にし、多様な受け皿を検討するとともに、子ども達の活動の場が失われないこと、また、当該年代の子どもたちを指導する指導者、審判員等の活動の場も、提供することが必要になります。今後、関係部署との学習や協議を踏まえ、活動していきます。

[基盤強化]

「JFAセルフチェック」を実施することにより、継続事業・新規事業実施の必要性、実施目的の合理性や、効果・効用、効率性などを鑑み、予算策定にあたるともに、適正かつ効果的な予算執行を促せるよう取り組んでいきます。より明確なガバナンスとコンプライアンスの体制の確立に努めます。

各種委員会・各種専門委員会・支部協会との連携を密にし、各会議を通じて横断的に課題を共有しながら組織の発展を目指します。事業計画・予算については、よりビジョンを明確化し、活発な活動を促せるよう努力します。